現代オーストラリアのナショナリズム

——グローバル・コミュニケーション時代のナショナリズム——

関根政美

はしめに
一　白豪社会オーストラリアから多文化社会オーストラリアへ
二　グローバル・コミュニケーションと文化の収斂
三　グローバル・コミュニケーションと遠隔地ナショナリスト——文化の拡散
四　多文化・多言語放送と多文化社会オーストラリア
五　在外邦人選挙権獲得運動——オーストラリアの場合
六　伝統的オーストラリア人像——ラリキン
七　一九八〇年代のラリキン・オーストラリア人
八　クローバル・コミュニケーション時代の多文化ナショナリズム

はじめに

グローバルな運輸・交通および通信・放送ネットワークが発達し、政治・経済・文化・社会面の交流・相互作用・

統合の強化が進む今日の世界において、日本を含む多くの国々が多民族国家化・多文化社会化の道を歩んでいる。それは、経済・政治の国際化と地域統合化によるトランスナショナルな人口移動と、その動きに触発されたエスニック・マイノリティの文化復興・民族運動（意義申し立て運動）の勃興、さらには、グローバルな通信・放送ネットワークの拡大が文化・言語の共通化と同時に、世界文化の多様化を促進するためである。このため多くの国で、同質的で一元的なナショナル・アイデンティティやナショナリズムの維持が困難になりはじめている。かつて「白豪主義」（White Australia Policy）の国としてしられたオーストラリアも、その巨大な動きに巻き込まれている。

その結果、オーストラリアの国民的アイデンティティやナショナリズムも大きな変化を余儀なくされている。しかしながら現実には他の先進諸国と同様に、一九世紀後半から二〇世紀前半に形成された、同質的で画一的な国民的アイデンティティやナショナリズムが今日でも幅をきかしている。このため、場合によってはオーストラリアの現実と国民的アイデンティティが乖離し、オーストラリア社会の正しい理解が困難になっている。本稿では、オーストラリアのナショナリズムや国民的アイデンティティに関する議論を通して、その他の先進国が共通に経験していると思われる多文化社会化と、その影響による各国の国民的アイデンティティやナショナリズムの動揺と、今後の国民的アイデンティティやナショナリズムの動向に関する議論の一端を垣間見ることにしたい。

一　白豪社会オーストラリアから多文化社会オーストラリアへ

現在のオーストラリアが多民族国家・多文化社会であることは、日本でもかなり理解されはじめた。多文化主義を論じる際、カナダや米国に加えオーストラリアへの言及が多くなっている。オーストラリアの人口は現在約一八〇〇万人であるが、その五分の一強は移民・難民であり、世界中からの移住者が住んでいる。その結果、五人ないし四人

表1　戦後移民供給国の変遷（1961年～1992年）

出身国	1961-65年		出身国	1971-75年	
	'000	%		'000	%
英国・アイルランド	267.3	46.4	英国・アイルランド	227.2	41.4
イタリア	67.3	11.7	ユーゴスラビア（a）	39.2	7.2
キリシア	65.6	11.4	キリシア	21.2	3 9
ユーゴスラビア（a）	25.6	4.4	米　国	20.0	3.7
マルタ	19.5	3.4	イタリア	18.5	3.4
ドイツ	17.8	3.1	ニューシーランド	18.5	3.4
出身国	1981-85年		出身国	1988-92年	
	'000	%		'000	%
英国・アイルラント	116.8	25.4	英国・アイルランド	110.3	17.9
ニュージーランド	48.6	10.6	ニュージーランド	65.2	10.6
ヘトナム	47.2	10.3	ホンコン	49.2	8.0
フィリピン	15.4	3.4	ヘトナム	47.6	7.7
ポーランド	14.8	3.2	フィリピン	35.0	5.7
南アフリカ	12.2	2.7	マレーシア	27.4	4.4

(a) 旧ユーゴスラヒアを含む。
引用　Australian Bureau of Statistics (1994), *Australian Social Trends, 1994,* Canberra . ABS, p. 10

に一人が非英語系言語を母語とし、父母のいずれかが非英語系移住者であるものは、さらに人口の五分の一以上存在する。戦後受け入れた移住者は約五〇〇万で、その半分はヨーロッパ系が中心の非英語系移住者（Non-English Speaking Background: NESB）である。近年の年間移住者全体の五〇%前後がアジア系となり、アジア系人口は全体の四～五%と考えられている（戦後の移住者の供給国の変化については**表1**参照）。

さらに、依然としてオーストラリアはキリスト教社会ではあるが、全体にしめる割合はまだ小さいものの、イスラム教徒や仏教徒も急増している（**表2a・b**）。しかも、異文化・異言語・異宗教間婚姻は各移民集団第二世代では四人に三人が族外婚をしているものの、移民人口の増加とともに同一集団内の婚姻も微増している（一九八一／八二年度男性の場合一二・一%が族内婚者であったが、一九九一／九二年度には二六・四%に、女性の場合は二四・九%から二七・九%へと上昇している）。族外婚といっても文化・言語・宗教的に近接した者同士が多く、全体的にはエスニック・コミュニティの境界維持は顕著であり、オ

表2a　長期的宗教信仰者の変遷（1911年～1991年）

国勢調査年	英国国教会	カソリック	その他キリスト教	キリスト教合計	非キリスト教徒	無宗教	無回答(a)	合　計
	%	%	%	%	%	%	%	'000
1911	38.4	22.4	35.1	95.9	0.8	0.4	2.9(b)	4455.0
1921	43.7	21.7	31.6	96.9	0.7	0.5	1.9(b)	5435.7
1933	38.7	19.6	28.1	86.4	0.4	0.2	12.9	6629.8
1947	39.0	20.9	28.1	88.0	0.5	0.3	11.1	7579.4
1954	37.9	22.9	28.5	89.4	0.6	0.3	9.7	8986.5
1961	34.9	24.9	28.4	88.3	0.7	0.4	10.7	10508.2
1966	33.5	26.2	28.5	88.2	0.7	0.8	10.3	11599.5
1971	31.0	27.0	28.2	86.2	0.8	6.7	6.3	12755.6
1976	27.7	25.7	25.2	78.6	1.0	8.3	12.2	13548.4
1981	26.1	26.0	24.3	76.4	1.4	10.8	11.4	14576.3
1986	23.9	26.0	23.0	73.0	2.0	12.7	12.3	15602.2
1991	23.8	27.3	22.8	74.0	2.6	12.9	10.5	16850.3

(a) 不明瞭な回答も含む。
(b) 回答拒否者含む。
引用　(表1に同じ), p. 177

表2b　宗教別信者数の変動（1981年～1991年）

宗教	1981	1981	1991	1991	成長率 1961-91
	'000	%	'000	%	%
キリスト教	11133.3	76.4	12466.4	74.0	12.0
非キリスト教	197.6	1.4	445.1	2.6	125.3
仏教	35.1	0.2	139.8	0.8	298.6
イスラム教	76.8	0.5	147.5	0.9	92.1
ユダヤ教	62.1	0.4	74.3	0.4	19.5
その他	23.6	0.2	83.6	0.5	254.4
不明	73.6	0.5	49.9	0.3	-32.2
無宗教	1576.7	10.8	2176.6	12.9	38.0
無回答	1595.2	10.9	1712.3	10.2	7.3
合　計	14576.3	100.0	16850.3	100.0	15.6

引用：(表1に同し), p. 178

ーストラリアは多宗教・多民族社会化しているといってよいだろう(Price, 1994: 10. なお、移民政策や人種・民族・エスニック集団関係史については、関根、一九八九、Markus, 1994 を参照)。

このようにかつての白豪主義国家としてしられたオーストラリアも大きく変貌したが、その最大の原因は、第二次世界大戦直後に大量移民政策を実施したことにある。まず、戦後すぐに英国系移民の他に大量の非英語系ヨーロッパ移民や難民(displaced persons)を受け入れたが、一九五〇年代と六〇年代になるとヨーロッパからの難民が減少したため、ギリシア、イタリア、旧ユーゴスラビアに移民供給地を求めることになった。さらに、南ヨーロッパからの移住者が減少すると、六〇年代後半よりオーストラリア政府は、トルコ、レバノンなど中近東からの移住者を受け入れるようになった。さらに、一九七〇年代後半からはインドシナ難民の大量入国を認めた結果、急速に現在の多民族国家・多文化社会となったのである。

この大量移民政策は、当初、日本軍の本土攻撃に触発された大陸防衛強化と、戦後の経済復興のために必要な大量の人口増を目的として開始された。しかし、大量移民政策の開始後、経済復興のみならず労働力不足解消と国内市場拡大が進み、戦後の高度経済成長がオーストラリアにおいても生じたため、経済成長の前には多少の異質性増加には目をつぶるようになり、大量移民政策は断続しながらも継続されたのである。オーストラリアの場合、連邦政府はオーストラリアは歴史的移民国であると規定し、永住移民の受け入れを優先してきた。そのため、外国人労働者制度を否定し、移民統合政策としては戦争直後も白豪主義維持のため同化主義政策をとっていた。

しかし、移民国家として大量の移民・難民を受け入れたことにより、多様な文化的背景をもつ永住移民はエスニック・コミュニティをつくりあげて、伝統文化・言語の維持を求めはじめたのである。その結果、同化・融合主義は一九七〇年代までに終焉し、その代わりに多文化主義が導入されたのである。歴史的に移民受け入れ国家ではないとして、異文化・異言語の存在に非寛容なドイツやフランスなどヨーロッパの先進諸国に比べ、永住移民を優先して受け

入れてきたカナダとともに、割合早く多文化主義を受け入れたといってよいだろう(Castles and Miller, 1993: 123)。

他方、オーストラリアの多文化社会化は、日本・極東アジアや東南アジアとの経済関係の強化の必要から、白豪主義政策を一九六〇年代半ばから七〇年代半ばにかけて解体し、その後は非差別的移民政策を実施した結果でもある。英国がアジア・太平洋地域から経済力・軍事力を撤退させ、一九七三年にECに加盟すると、オーストラリアはアジア・太平洋地域の米国・日本・その他のアジア諸国との関係強化を必要とした。現在では、英国がさらにヨーロッパ連合に深く組み込まれていくにつれ、一九世紀以来の英国依存の従属的経済体制から完全に脱却し、アジア・太平洋経済圏との関係強化と国内製造産業の自立化・ハイテク化努力を進めるとともに、工業製品および観光・教育を中心としてサービス産業の輸出拡大が進められている(オーストラリア外務貿易省、一九九二)。近年では、マルチ・メディアブームに乗じて、アジア市場を目指した情報・ソフト輸出産業の育成が叫ばれている(*Australian*, April 5, 1995, 日本経済〈M〉一九九五・四・一七)。

また、戦前から一九六〇年代まで英国や米国への大国追随外交と、大国の軍事力の傘の下で身を守る大国依存型・補助防衛的軍事戦略(前進防衛)をとっていたが、近年では自律的外交政策と大陸防衛を基礎にして、東南アジア地域の地域防衛戦略の強化に努め、外交面でもオーストラリアのアジア・太平洋国家化を進めている。一九八九年にアジア・太平洋経済協力(APEC)を提案して以来、アジア・太平洋地域との経済関係を深める努力を続けるとともに、一九九四年八月に連邦政府は「ルック・ウエスト」政策を発表し、インド洋経済圏構想を論じはじめ、九五年六月にパースで「環インド洋フォーラム」を開催し、さらにアジアとの関係強化を強めている。その結果、現状では発展の可能性について疑問が強いものの、インド洋経済協力会議(IOECC)案が論じられるようになった(朝日他〈M〉一九九五・六・一六、*Australian*, June 16, 1995. なお、アジア・太平洋国家化問題については関根、一九九四a、森、一九九五を参照)。

オーストラリアは、人口構成の多様化と伝統文化・言語の維持を望む非英語系移住者の要求拡大と、自国のアジア・

太平洋国家化によって白豪主義を廃止したのである。そして、多様な文化・言語の維持を認める「多文化主義」(multiculturalism)が一九八〇年代になると普及しはじめ、名実ともに多文化社会オーストラリアが登場した。キーティング首相は一九九五年五月に日本を公式訪問した際に、慶應義塾大学において行った名誉博士学位授与記念演説においても、オーストラリアの多文化社会化を強調するとともに、APECの発展と日本のリーダーシップの必要性を強調した(キーティング、一九九五)。そして、帰国後の六月初旬にキーティング連邦首相は、オーストラリアの自立化、多文化社会化、アジア・太平洋国家化をさらに強く印象づけるために、現在の立憲君主制(エリザベスII世英国女王が国王)を廃して大統領を抱く共和制に移行する正式提案を連邦議会で行ったため、一九九八/九九年度に体制変換を問う国民投票の実施の可能性が強まった(*Australian*, June 8, 1995)。

この多民族国家・多文化社会オーストラリアは、グローバルなメディア・コミュニケーションの発達と、多文化主義のもと開始された多文化・多言語放送により、さらに多民族化と多文化化への道を歩んでいる。その動向を以下みてみたい。

二　グローバル・コミュニケーションと文化の収斂

「オーストラリアは世界の果て、つまり人間のお臀の部分だ」(This is the arse-end of the world)と、キーティング首相が以前蔵相時代に論じたと前ホーク労働党首相が自伝のなかで指摘し、国内で物議が醸しだされたのは一九九四年六月下旬であった(*Australian*, June 24, 1994; *Weekend Australian*, June 25・26, 1994)。オーストラリア人はもともと自分達は世界の果ての住人だから、長い間、通信・運輸交通手段の改良による英国との間の「距離の暴虐」(tyranny of distance)を克服することが、社会発展の鍵であると考えていた(Blainey, 1966=1980)。しかし、一八七〇年代に世

界の電信網に参入した後は情報の国際化が進み、オーストラリアも通信・放送衛星、インターネットなどのグローバル・コミュニケーションのネットワークに組み込まれ、今ではラジオ・オーストラリアが情報発信を二四時間行うとともに、オーストラリア放送協会は一九九三年二月より、経営は苦しいが英語でアジア向け越境放送を一日に一六時間の割で開始したのである(日本経済〈E〉一九九四・一一・二六、*Australian* September 6, 1995)。

ところで、かつては資本主義の世界化、工業化・脱工業化や高度情報化の普及によるグローバル・コミュニケーションの進展は、一般に世界文化の登場と世界各地の国民国家の文化の均質化をもたらす、つまり世界の文化の「収斂」(convergence)を進めるとの考えが強かった。とくに、米国文化の世界的普及と文化支配を命題とする文化帝国主義論が発展したが、近年では、世界の文化の共通化の側面と、ナショナルやエスニックな文化の異質性維持の傾向もあると論じられている。米国中心の西欧文化の世界化・普遍化を安易に想定することや、世界の文化の融合やメルティング・ポット化による単一文化の発生予想は困難になっている(Featherstone, 1990: 2, 関根、一九九三、Langlois, 1994)。

確かに、グローバルな運輸・交通体系の展開が世界中を結びつけ、ビジネス、移民・難民・外国人労働者、観光者が大量に移動することや、世界各国の文化・伝統が時空を越えてグローバルに伝播する状態が発生する現在、普及力・伝播能力の高い西欧技術文明の影響のもと世界の文化や生活様式の均質化を否定できない。さらに、自由・平等・人権など普遍的市民社会の論理と意識も普及し、欧米の人権外交を批判するアジアでさえも、人権そのものを否定できなくなっている。マレーシアのマハティール首相も一九九五年に英国で演説をした際に、アジア的価値を称揚するからといって、それは人権を無視することを意味するわけではないと論じたと報じられている(*Japan Times*, June 28, 1995)。また、卑近な例としては、近年、日本でも洋式トイレが普及し、食生活から排出面までも洋式化されている。今から二〇年ほど前、洋式トイレの使い方がわからずに、トイレのなかでうろうろする姿がみられた時代を考えると、社会変化の大きさを感じざるをえない。

また、工業化・脱工業化諸国の生活水準が高度化し、「世界的消費文化」（world consumer culture）が浸透し多国籍企業の製品が世界的に販売され、世界的ブランド商品が贋物を含めて広く普及している（Waters, 1995: 9-10）。さらに、経済活動の世界化が可能なのは、取引・契約に関する文化的了解のネットワークが、文化的インフラストラクチュアとして普及しているからである（Waters, 1995: 140-5）。そして、ＡＰ（Associated Press）、ロイター（Reuters）、共同など数少ない多国籍通信社やＣＮＮやＢＢＣなど世界的な放送ネットワークによって、情報・ニュースもほぼリアルタイムで世界に配信され、多くの人々が共通のニュースを視聴し共時的なリアクションを起こしている。赤道上に打ち上げられている各国の通信・放送衛星は越境放送を可能とし、スピルオーバー効果へのアレルギーも減少した今日、国民国家を越えた情報伝播が盛んになった（読売〈Ｍ〉一九九五・七・一）。今日では、アジアでも衛星放送・通信が興隆し、赤道上の通信・放送衛星静止地点の確保をめぐり国際問題が発生さえしているのである（日本経済〈Ｍ〉一九九四・八・三、毎日〈Ｍ〉一九九四・八・一八）。

かつてＢ・アンダーソンは、出版資本主義の発展により文化や言語が共通でありながら、以前は仲間意識や共同帰属意識をもたなかった人々が、共通言語による出版物（新聞・雑誌・書籍）の共有により共時の感情体験や感情表出を可能とさせ、次第に国民意識を醸成していくと同時に、人々は共通の国内名所、旧跡、遺跡、寺院などを尋ね歩く巡礼を行い、祖先や歴史の共有性を感じて国民国家への帰属意識を育て、次第にナショナリズムを強めると論じ、国民国家の「想像の共同体」（imagined community）としての性格を明確にした（Anderson, 1983=1987）。まさに、共通言語と読み書き能力の普及を土台にしたマス・コミュニケーションの展開と交通・運輸のネットワーク化が、国民国家を生みだしたことになる。

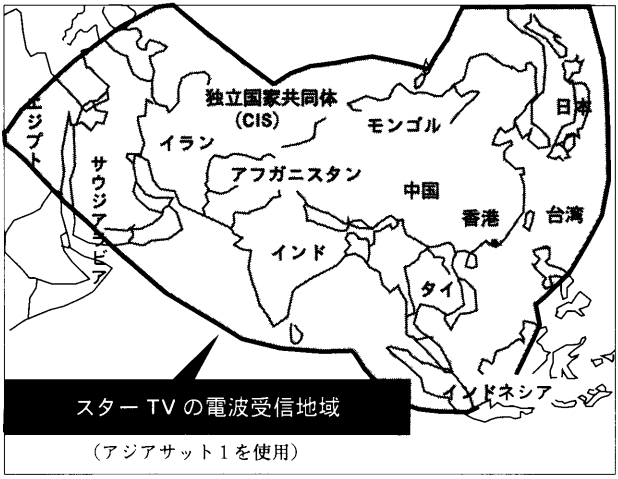
現在のグローバルなレベルでは、英語や他のヨーロッパ言語、さらに中国語（北京語、広東語など）などによる広範囲な言語出版、通信・放送が展開し、国民国家レベルを越えた新しいレベルでの共同体の想像化が進んでいるといえ

なくはない(上野、一九九四、鈴木、一九九五参照。なお、アジアのスターTV放送の電波受信可能地域については**図1**、アジアの衛星通信・放送概況については**表3**参照)。実際、国民的伝統は時々の必要に応じて創造的に作り替えられたり、発明創造(時には捏造も含む)されるとのホブズボウムらの主張が正しいとすると(Hobsbawm and Ranger, 1983=1992)、新しい共同体確立のために新しい文化が必要とされた時、そのために各地に残る古い伝統の断片がリサイクル的に利用されることは十分に考えられる。

実際、グローバルなレベルではなく、一回り小さい国際的地域統合のEUではこの傾向が顕著である。EUはECの時代より、西ヨーロッパ諸国の経済統合や政治統合と同時に、労働条件・社会福祉・法律制度・教育体系など社会面の調和化も図ってきた。また、一九九七年実施予定の欧州通貨「エキュ」による通貨同盟の準備もはじめられている。文化面では、域内国民国家の文化・言語や国民国家内の地域文化・言語の尊重を図りつつ、古いヨーロッパ統一時代の歴史を土台にヨーロッパ人意識を再創造し、制度的にはEC市民権を発行して域内の自由移動やEU議会の選挙権・被選挙権とともに、時には滞在先の地方自治体選挙権の行使を保証させるなどして、国民国家を越えた新しい想像の共同体の創造を目指している。政治・経済面での機能的相互依存の増加と人口移動による交流は「われわれ感情」を醸成し、共同帰属意識の高まりを生むことは十分考えられる。

欧州連合は、二〇四五年までには二四ないし三〇のメンバー構成国によって完成するとの予測もあるが、最終的にいくつの国を統合していくかははっきりいって不明である(テオ・ゾンマー「国家超え統合の道――EUは歴史回帰の〝防火帯〟」読売〈M〉一九九五・四・二九)。しかし、構成国が増えれば当然のごとく言語や文化の一元化は無理だが、それでも英語やフランス語を中心とした域内コミュニケーションの展開と、二言語教育や多言語教育による言語障壁の乗り越えがおきたり、自由な域内の名所、旧跡、政治・経済中心地への商用や観光による移動、すなわち、現代の巡礼の発生によって、新しいレベルでの想像の共同体の創造は可能であろう。実際、古い時代の歴史的な断片と宗教的同

図1　スターテレビの電波受信地域



引用　日本経済新聞〈M〉1995年5月8日

表3　アジア太平洋地域における主な越境放送

	番組供給者	実施主体	アジアでの開始年月	使用言語	放送時間(1日)
アジア発	オースTV	豪ABC	93年2月	主に英語	16時間 (土、日は12時間)
	CCTV 4	中国中央電視台	92年はしめ	北京語	15時間
	スターTV	ニュース・コープ 香港ハッチ・ヒション社	91年8月	英語、 北京語	24時間
	アジアンヒシネス ニュース（ABN）	米TCI／タウショーンス TVニューンーラントほか	93年11月	主に英語	18時間
	TVBS	香港TVB インターナショナル	93年10月	主に北京語	15時間
	シンカポール・インター ナショナルTV（SITV）	ンンカポール国際基金	94年1月	英語	1時間
	RTV - Sukmaındera	フルネイ国営放送	94年1月	マレー語	1時間
欧米発	CNN インターナショナル	米ターナー放送クループ	91年8月	英語	24時間
	BBC ワールトサーヒスTV	英BBC 100％出資子会社	91年12月	英語	24時間
	カナル・フランス アンテルナショナル（CFI）	仏国営放送出資会社系	93年4月	仏語、 一部英語	18時間
	トイチェ・ヘレ	国営、国際放送専門局	92年9月	独語、英語	12時間
	HBO アンア	米タイムワーナー	92年秋	英語	24時間
	ESPNインターナショナル	米CC／ABC、ハーストの合弁	92年春	英語	24時間
	ティスカハリーチャンネル	米ティスカハリー社	94年1月	英語	24時間
	ANBC	米3大ネットワーク NBC ほか	94年8月	英語	8時間

引用　日本経済新聞〈E〉1994年11月26日

質性をてこに、新しい伝統の創造と共同体の想像によりEU統合は進んでいるのである。ナショナリズムの強いシラク新大統領の登場(一九九五年五月選出)や、ヨーロッパ各地の右翼勢力台頭により幾分の留保が必要だが(*Japan Times*, June 6, 1995)、新しい政治空間の想像はEUのみならず、世界各地の広域の国際地域統合にもある程度該当するとの梶田の主張は受け入れられよう(梶田、一九九四)。

三　グローバル・コミュニケーションと遠隔地ナショナリスト——文化の拡散

文化の伝播と均質化・収斂化は以上のように認められる。その結果、社会学者のなかには、かつて比較社会学は多様な差異のなかになんとか共通項を求めようとしてきたが、今や社会の収斂の動きが活発になっていくなかでは、共通性のなかに歴史的な要因からの影響を受け、今でも存在する多様性・特殊性をみつける研究になる必要があると論じ、収斂の動きを強調するものが現れている(Sztompka, 1988: 215-6)。しかしながら、通信・放送のグローバル化は、国民文化や国内エスニック文化の維持と同時に、それらの世界的拡散を可能にする面も忘れられない。とくに、想像の共同体を論じたB・アンダーソン自身も、一度できあがった国民文化やエスニックな文化は、移民・難民あるいは外国人労働者として世界各地に人々が分散しても生き延びると同時に、拡散して発展する可能性が強いと主張し、「遠隔地ナショナリスト」(long-distance nationalists)の存在に注目する(Anderson, 1992=1993)。

従来は、移民・難民・外国人労働者で移住先に定住したものは、次第に故国の文化や言語を忘れ、ホスト文化や言語を身につけ同化すると思われていた。有色人移住者のように、制度的な差別により社会参加が否定され同化自体が不可能であり、チャイナタウンや日本人町などの閉鎖的エスニック・コミュニティを形成せざるを得なかった場合を除くと、グローバルなメディア・コミュニケーションと運輸・交通機関が未発達で、故国への帰還や訪問が難しい時

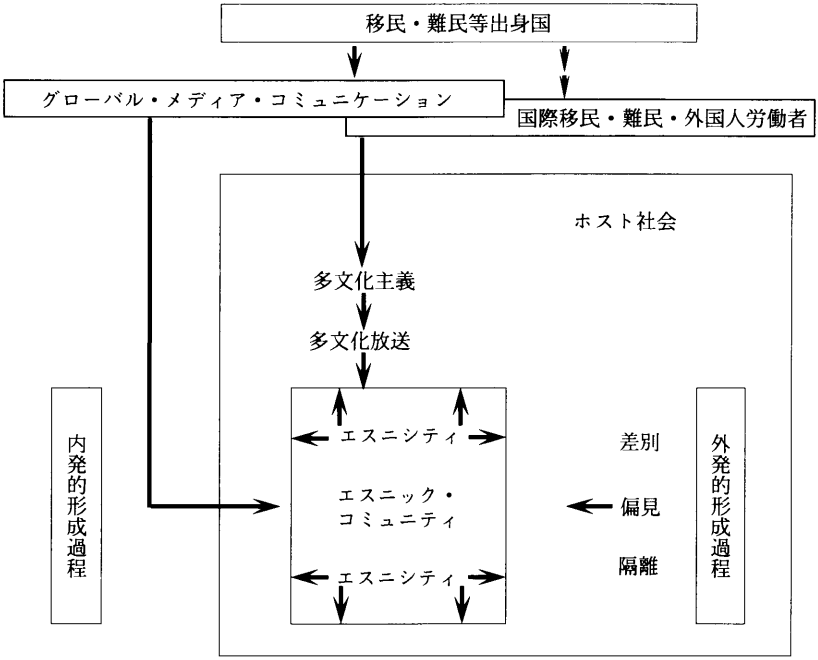
代には移住者の同化は生じやすく、人里離れ相当孤立した地域に同胞とともにエスニック・コミュニティを形成しない限り難しかったはずである。

もっとも今日でも、欧米先進諸国における有色人あるいはビジブル・マイノリティである外国人労働者や移民によるエスニック・コミュニティの形成が行われているが、それは、多かれ少なかれホスト社会からの極右ナショナリストを中心とした、非制度的な差別・偏見やあからさまな攻撃や中傷に基づく排斥や隔離の存在の結果である（Castles and Miller, 1993: 26-7）。最近の報道では一九九四年から九五年にかけて、ドイツにかわってオーストリアが「外国人排斥」運動の高まりをみせている（読売〈M〉一九九五・二・一九）。そのため欧米先進諸国においてもまた日本においても、各種のエスニック・コミュニティが形成されているが、これは、ホスト社会側からの反動に対する防衛的な集団化であり、外発的なエスニシティの主張ということになるであろう。

しかし現在は、法律的・制度的な差別が撤廃され有色人も自主的同化が可能となった時代でもあるため（山下清海「新チャイナタウンは郊外型」読売〈M〉一九九五・六・一）、これとは異なったエスニック・コミュニティ形成が可能となっている。つまり、文化・言語の世界的伝播を進め、世界文化の均質化を進めるそのグローバル・コミュニケーションのネットワークが、各地の文化・言語の拡散と維持を可能とし、同化圧力への緩衝帯にもなっているからである。これは、先のホスト社会からの差別・偏見の結果生まれる消極的で防衛的な上に、外発的なエスニシティの主張に比較して、より積極的で攻撃的で内発的なエスニシティの主張であるといってよい。エスニック・コミュニティは国際化やグローバル化によって、ある意味で苦労せずに維持できるようになったのである（二つのコミュニティ形成過程については**図2**参照）。

つまり、世界に移住した人々は、現在では各種の情報伝達手段によって故国との関係が維持できるために、容易に同化しなくなったのである。これは、局地文化のグローバル化であり、「特殊性の普遍化」（universalization of parti-

図2　エスニック・コミュニティ形成の二つの過程（内発・外発）



culariism)と呼ばれるものである(Robertson, 1992: 130)。その結果、例えホスト社会に適応したとしても、それは故国の文化・言語を忘れて同化するのではなく、自らの文化・言語を維持しつつ社会的に適応するという形の社会統合が多くなったといえよう(関根、一九九四b)。

この結果、アンダーソンのいう遠隔地ナショナリストが増大していると考えられる。遠隔地ナショナリストとは、「法律上では移住先の国で市民権を取り快適な生活を営んでいる国民だが、その国にはほとんど愛着を感じずに、今やファックスで寸時の距離に存在するようになった、彼らの想像上の故郷で生じている戦いに、プロパガンダ、武器あるいは投票以外のあらゆる方法を利用することによって、アイデンティティを基にした政治活動に加わりたいという誘惑を感じている」(Anderson, 1992=1993: 190)人人を元来意味する。アンダーソンはトロントに住むウクライナ人、メルボルンに住むタミル人、

ロンドンのジャマイカ出身者、シドニーのクロアチア人、ニューヨークのユダヤ人、ロサンジェルスのベトナム人、ベルリンに定住するトルコ人、米国のアイルランド人などを例にあげている。むろん、この他にも例は上げられるであろう。

こうした人々は、移住先でも母国との関係を重視し、場合によっては第二世代でも父祖の出身国に対して想像上の共属意識をもち、故国の人種・民族・エスニック紛争に積極的に関与し、紛争を遠隔地より操作することがある。彼らは、世界的な金融制度のネットワークを利用して、故国の民族運動家や紛争当事者達へ資金的・道徳的支援を行い、合法・非合法手段双方を利用して影響をあたえようとする。このような人々は、安全な場所から遠隔地の紛争を煽るため、アンダーソン自身は彼らの活動が、各地の民族紛争を解決しにくくすると慨嘆し、このような急進的な民族主義者を多少否定的な意味を込めて遠隔地ナショナリストと呼ぶ。しかし、故国や故郷の紛争に関心を持ち続け、その結果、文化や言語を維持する動きは、一般の移民・難民・定住外国人労働者にもみられるに違いない。こうした穏健な人々も遠隔地ナショナリストと呼んでよいだろう。そうだとすると、ユダヤ人や華僑・華人などは歴史的な代表例といってよいが、グローバルなメディア・コミュニケーションの発達は、一部の人々に限られていた遠隔地ナショナリスト現象の拡大発生を可能にさせたのである。

遠隔地ナショナリストは、グローバルなテレビ・ネットワークの普及によりさらに発生するであろう。とくに一九八九年から一九九〇年初頭にかけて生じたイラク・クウェート紛争の実況中継は、現場の生々しい映像を伝えた。九〇年一月の戦争開始後の戦闘状況が、直接世界各国の茶の間にリアルタイムで放送されたため、オーストラリア国内ではイスラム系オーストラリア人に対する偏見や差別が強まったが、イラク系の人々は負けずにサダム・フセイン支持のデモ行進を行ったのである。また、スカッドミサイル攻撃を受けたイスラエルに一時帰国して、祖国防衛に参加するものも出現した。戦争やそれ以前の紛争中の映像の迫力が、放送・通信のグローバル化とその影響を鮮明に印象

づけたといえよう。むろん、世界の大事件のリアルタイム放送は以前にもあり、オリンピックや各種の世界選手権を中心とするスポーツ祭典の映像はお馴染みのものだが、戦争の現場から生々しい声とショッキングな映像は、人々の脳裏に強烈な印象を残したのである。

このように、急進的または穏健な遠隔地ナショナリスト（遠隔地ナショナリズム）の存在は、現在の世界的な金融制度の発達と運輸・交通システムの高度化、さらに、世界的なメディア・コミュニケーションの進展により拡大している。近年のトランスナショナルな人口移動の速さと量そして定住規模の拡大は、ホスト社会の同化主義やメルティング・ポット型の文化融合政策を不可能にするだけではない。移民・難民・外国人労働者が一定地域に集住せずに郊外に分散居住しても、エスニック・コミュニティと文化・言語の維持を可能にする。つまり、マス・コミュニケーション（テレビ・ラジオ・雑誌・新聞・広告）やパーソナル・コミュニケーション（手紙・電話・ファックス・電子メイル）が情報の共有化を進めるからである。これによりエスニシティが維持されるので、国際的な人口移動に加え、情報の移動は、ますます多文化社会化をも推し進める可能性が高いのである（Nederveen Pieterse, 1994: 165）。

四　多文化・多言語放送と多文化社会オーストラリア

穏健な遠隔地ナショナリストが前節でみたように増大すると、同化主義への反発が強まり必然的に多文化主義が要請され、多言語放送や多文化教育も開始される。多文化・多言語放送は既にみたように衛星通信・放送などとともに、オーストラリア国外の放送や情報を伝える日常的なグローバル・コミュニケーションの媒体となる（前節**図2**参照）。この結果、遠隔地ナショナリストが増大して多文化主義が要請されることになり、さらに、その結果として社会の多文化化を促進することになる。この過程は、まさに多文化主義の自立化といってよいかもしれない。

オーストラリアでは、一九七三年に先駆的多文化主義がウィットラム労働党連邦政権によって唱えられた後、一九七七年よりエスニック・ラジオ放送が開始され、一九八〇年からシドニーとメルボルンで多文化放送テレビが実施された。多文化放送テレビは今のところ全国ネット化されていないが、ほとんどの州都で視聴できるようになった（SBSについては、鈴木、一九八八、O'Reagan, 1993: chs. 7 and 8 参照）。なお、一九八〇年代になると先住民族アボリジニの間にも専用のテレビ・ラジオ放送局設置の機運が高まり、彼ら専用の放送局も一九八五年より運営されている（O'Reagan, 1993: 169）。

多文化放送は、一般放送局のオーストラリア放送協会（ABC）と同様に、連邦政府が管轄している。もっとも、資金不足から一九八六年頃にはABCへの合併が論じられたり、九〇年代初頭より広告放送を採用しているが、「特別放送サービス」（SBS: Special Broadcasting Service）の名称で親しまれている。ABCへの合併および広告放送への反対は、英語系主流国民の影響力が強くなってエスニック・コミュニティへの十分なサービスが不可能になるとの観点からであった。広告の実施は番組構成に英米系企業広告スポンサーの影響を反映させ、多文化放送の特色が薄れるとの危惧も強いが（Jamrozik, Boland and Urquhart, 1995: 162）、今のところ大きな問題は生じていない。

エスニック言語・多文化放送は、基本的には非英語系言語で放送されている。とくに、ラジオやFMの場合はその傾向が強い。テレビはチャンネルが一つなので、番組の半分が英語放送であり、その他の時間帯はオーストラリアのエスニック・コミュニティの規模に応じた時間配分がされている。英語ニュースはSBSの目玉番組の一つであり、他の放送局のニュースでは国内や英米中心の海外報道が多いのに対して、移民・難民出身国のニュースが多いことを売り物にしている（Jamrozik, Boland and Urquhart, 1995: 220）。SBSとABCの一日の放送プログラムを例示したので参照してほしい（**表4**）。

SBSが、一方でオーストラリアの国内ニュースを非英語言語やコミュニティ言語で伝えるのは、基本的に英語能

表4　SBS と ABC の番組（1995年7月11日／火）

SBS	ABC
6.00: Worldwatch: Japanese News. 6.30: Ta Nea Toy Antenna. 7.00: Telegiornale Italiano. 7.45: Cantonese News. 8.00: Mandarin News. 8.30: Das Journal. 9.00: Le Journal. 9.45: Novosti. 10.15: Weatherwatch & Music. 11.00: The Journal. 11.30: Business Report. 12.00: English At Work.	**6.00:** Open Learning (ST). 6.30:Bottom Line. 7.00: News. 7.30: Open Learning. 8.30: Sesame Street. 9.25: Anytime Tales. 9.30: Playschool. 10.00: Alias The Jester. 10.10: Mr Squiggle. 10.15: EC Plays Lift Off. 10.40: T-Bag And The Rings Of Olympus. 11.00: Art Attack. 11.15: Watt On Earth. 11.30: Time Riders. 11.55:Mr Fixit.
12.30: MOVIE Entertainment Station (Egypt). Stars Lebleba, Said Saleh and Samir Ghanem	**12.00:** World At Noon.
2.30: Professional And Graduate Education. Telecommunications Systems. 3.00: Signal Processing. 3.30: Controlling Projects. 4.00: Managing Innovation. 4.30: TV Ed. 5.00: FYI. In Greek. 5.05:McNeil-Lehrer.	**12.30:** Opening Shot.
6.00: Tour De France 1995.	**1.00:** Four Corners (ST).
6.30: World News.	**1.45:** Media Watch. 2.00: The Bill. 3.00: Sesame Street. 4.00: Playschool. 4.30: Madeline. 4.55: Philbert The Frog. 5.00: Captain Planet. 5.25: Vidiot. 5.55: Degrassi junior High (ST).
7.00: World Sport.	**6.25:** Yes minister (ST).
7.30: Great Castles Of Europe.	**6.55:** The Dreaming.
8.00: Measure For Measure. A light-hearted history of humanity's efforts to create standard measurements.	**7.00:** News.
8.30: The Cutting Edge－Raskols. Focuses on the criminal phenomenon known as raskolism and its underlying human rights issues in Papua New Guinea.	**7.30:** The 7.30 Report.
9.30: MOVIE Eyewitness (Greece, 1993, M). When a strange, lonely young man realises the crime he saw being committed in a dream actually occurred, he begins to draft a daring plan. Stars Antonis Fragakis and Betty Nikolesi.	**8.00:** The Investigators. Consumer issues program hosted by Helen Wellings.
11.15: Maidens And Widows.	**8.30:** G.P (ST). Julie's class reunion forces her to examine her life and confront her loneliness Stars Michael Craig.
12.10: Called To The Bar.	**9.20:** Backchat(ST).
1.00: Tour De France 1995.1.30:Close.	**9.30:** Foreign Correspondent. Presented by George Negus.
	10.30: Lateline.
	11.00: Family Fortune.
	12.00: Australia Television News.
	12.30: Screaming.
	1.00: The True Story Of The Roman Arena.
	2.00: MOVIE The Rocking Horse Winner (1949, B&W). Stars John Mills.
	3.30: Open Learning(ST).

引用　*Australian*, 11 July, 1995.

表5　オーストラリア主要ＴＶ局視聴状況
（1995年7月3日～9日平均）

(in OOOs)	2	7	9	10	SBS
SYDNEY	187	342	453	231	46
MELBOURNE	179	366	444	254	38
BRISBANE	92	178	216	123	21
ADELAIDE	57	135	156	85	14
PERTH	64	155	130	86	14
NETWORK	579	1175	1399	779	134

NATIONAL RATINGS% share 6pm to midnight					
	2	7	9	10	SBS
SYDNEY	14 9	27 1	36 0	18 3	3.6
MELBOURNE	14.0	28.5	34.6	19.8	3.0
BRISBANE	14 6	28 3	34.3	19.4	3.4
ADELAIDE	12.8	30.1	34.9	19.1	3.2
PERTH	14.2	34 5	28.9	19 2	3.2
NETWORK	14.3	28.9	34.4	19.2	3.3

引用　*Australian*, 11 July, 1995

力が不十分な人々のオーストラリア社会認識の向上を目的とし、他方で英語放送ニュースで意識して海外ニュースを増やしているのは、英語系オーストラリア人やコミュニティ言語能力不足の第二・三世代移民子女の、海外・出身国に対する知識の増加を目的とするからである。番組のもう一つの目玉は、世界の映画の原語放送である。欧米や日本など先進諸国の映画制作量が圧倒的に多いため、先進諸国の映画の放送が現実には多いが、基本的には世界中のものが対象となっている。そして、放送時には英語のスーパーが画面に挿入され、英語系の人々にも十分楽しめるようになっている。

ただし、ＳＢＳテレビ放送の視聴率はお世辞にも高いとはいえない（**表5**）。ＳＢＳテレビ放送番組で高い視聴率を挙げるものは、やはり英語番組であったり、オーストラリアではいつのまにか非英語系移民のスポーツだとみなされた、サッカーの世界選手権などに限られている。しかし、ラジオ・テレビによる多言語・多文化放送は、オーストラリアの多文化社会化状況を一般国民に理解させる上で大きな役割を果たしてきた。さらに将来、マルチメディアの展

開により多チャンネル放送が普及した場合、一言語・一チャンネルのマルチメディアとマルチカルチュラリズムが連結する時代が生まれ、その結果、多文化社会状況が維持される可能性は高まる。実際、オーストラリアでは、一九九五年五月より本格的な有料テレビ放送も開始され(McHugh, 1995)、SBSは一〇月より番組を提供することになっており、今後、多文化テレビ放送の進出は十分考えられるのである(*Australian*, August 29, 1995)。

五　在外邦人選挙権獲得運動——オーストラリアの場合

以上の議論から、オーストラリアがグローバルなメディア・コミュニケーションと多文化放送によって多民族国家・多文化社会化の傾向をさらに強めていることが判明したが、この議論との関連で興味深いことが海外在留邦人の間に生じている。それは、海外在住邦人選挙権付与問題である。

一九九〇年代に入るとニューヨークやシドニー在住の日本人定住者と企業駐在員の間に、海外在住日本人に国会議員選挙の投票権がないのはおかしいとの疑問が生じ、一九九三年秋頃より本格的な海外在住邦人選挙権運動が生じたのである。近年では国会議員に働きかけ各種の公聴会を開き、九五年五月には日本弁護士連合会の人権救済を申し立てるまでになった(朝日〈M〉一九九五・五・三〇、一九九五・六・九)。一九九五年現在でも自治省からの積極的反応はないが、議員のなかには小差で当否が決定しやすい新しい小選挙区制度では、少数とはいえ海外からの郵便投票の影響は大きいとの認識から積極的になるものが増え、連立与党議員によって構成される「在外邦人の選挙権問題に関する検討プロジェクトチーム」は、九五年秋の臨時国会に法案提出の予定であると報じられている(読売〈M〉一九九五・六・一七)。

もっとも、提出予定法案は海外短期滞在駐在者と永住ビザ取得者を区別し、後者は日本への帰国意思なしとして、

前者にのみ選挙権を付与するらしい。その結果、企業駐在の身で必要上永住ビザを取得したものや、永住ビザ取得者でも様々な理由からいまだ移住国の市民権をとらないものも多いが、そうした人々が排除されてしまう。自治省によると海外邦人潜在的有権者数は約七〇万人で、企業駐在員など長期滞在者が四〇数万人、残りが海外永住者だが、この二〇数万人の選挙権が認められないのである。先進諸国の多くでは、このタイプの移住者も選挙権をもつ場合が多い（海外有権者ネットワーク・メディアリリース、一九九五・六・一二）。

この法案の裏には、永住ビザは本来は頻繁に書き換えのいらない労働許可証でもあるという性格が理解されていないという事情がある。永住ビザをすべて永久移住の意思をもつもののために発行された入国許可証であると考え、永住ビザを取得した人々は「日本を捨てた人々」であり、「なぜ日本を捨てた者たちに選挙権をあげなければならないのか」と考える傾向が日本に依然として存在し、とくに官僚および国会議員の間に強いことが感じられる。そのため、日本政府のグローバル思考は不十分であると批判されている（竹永浩之「永住権保持者の在外投票を配慮せよ」朝日〈M〉一九九五・七・二七）が、これは棄民として移民を考えようとうする日本の伝統に立ったものといってよい。

それはともかく、この動きはヨーロッパ系移住者の多くが故国の国政選挙や国民投票に参加可能だが（表6参照）、日本人は不可能との事実に海外在留邦人が気づいたことにもよるが、他方で、日本からの衛星放送が開始さ

表6　主要国の在外投票制度

国	投票する選挙区	投票方法
米国	最終住所地	郵便投票
英国	最終住所地か親権者の登録地	代理投票
フランス大統領選	全国区	在外公館で投票または代理投票
下院選	最終住所地や出生地など	代理投票
上院間接選挙	海外選挙区	在外公館で投票
ドイツ	最終住所地	郵便投票
イタリア	−	（帰国旅費補助制度あり）
カナダ	最終住所地	郵便投票

国立国会図書館は今月３月、主要国の在外投票制度についてまとめた＝表は抜粋。主要国首脳会議（サミット）の参加国で、この制度がないのは日本とイタリアだけ。ただイタリアには国政選挙の投票に帰国する旅費を補助する制度がある。

引用　朝日新聞〈M〉1995年５月30日

れ、新聞以外でも日本情報に接する機会が増えたことも原因の一つと思われる。在外投票権付与運動は一九九三年秋頃より盛んとなり、世界二六ヵ国の在住日本人を中心に一万七〇〇〇人ほどの署名を集めたそうだが、シドニーの場合は、一九九〇年頃からテレビ・オセアニア放送が開始され、NHKテレビの夜七時のニュースを中心に二時間の放送を視聴することが、ホテル、各職場・家庭でも可能になったのである。

在オーストラリア日本人家庭への普及率は低いが、これにより日本での出来事と政治への関心が高まったに違いない。さらに、日本で放送されるオーストラリアおよび米国関連ニュースが時には的を外すため報道への関心を高め、結局は国政選挙への参加意欲が高まったのである。日本の主要新聞の海外版の普及も重要と思われるが、リアルタイム映像の影響はより大きいであろう。実際、保坂佳秀海外有権者ネットワーク・オーストラリア代表とのインタビューからも、そうした影響が伺えた(一九九五年三月一五日シドニーの保坂氏宅にて実施)。

このような運動は、かつての同化主義オーストラリアであったら、ホスト社会よりも故国への忠誠が強い好ましからざる移住者として批判されたはずだが、むしろ、今では選挙権がないことがオーストラリア人から奇異に思われている。そのため、反応の遅い日本政府や議員に業を煮やして人権救済の申し立てが行われたのである。この動きは、たまたま日本の国内政治の変動局面と重なり、海外在住邦人も選挙に参加したいと考えた偶然的な事態と考えられ得るが、やはりグローバル・コミュニケーションの影響は無視できず、オーストラリアや米国各地の海外在住邦人を穏健な遠隔地ナショナリストに変えていくと思われる。そして、日本人エスニック・コミュニティの活動も活発化し、オーストラリア社会の多文化社会化をいつの間にか推し進める力になっていくのである(この点に関しては、小川、一九九四をも参照)。

このようにグローバル・コミュニケーションの展開は、海外でも自国の文化・言語と接触する機会を拡大するため、今後、グローバルなメディア・コミュニケーションのネットワークに自国の文化・言語を乗せる国が増えると、世界

の文化状況は欧米文化・言語の拡散に加え、各国の文化・言語も拡散・普及するという多極発信型のグローバル化が展開することになろう。世界の文化状況は、多元的で多国籍的な文化・言語の「混合化」(hybridization)またはモザイク状況となるに違いない(Nederveen Pieterse, 1994: 168; Waters, 1995: 125-6)。もっとも、このことはグローバル・コミュニケーション能力を欠く場合、自国文化・言語の局地化や衰退があり得ることを意味するため、現存するすべての文化・言語の存続が保証されるわけではない。

それ故に、日本でも世界への情報発信能力の向上が叫ばれているが(日本経済〈M〉一九九四・一一・二六)、経済力拡大中のNIEs諸国がグローバル情報発信能力を拡大すれば、世界文化の多様化は進むだろう。この際に、各国はどれだけ個性的で特殊的な内容を盛り込んだ放送の発信ができるかが大きな問題ともなるので(毎日〈M〉一九九四・九・一)、その際に伝統文化の再生利用が盛んとなるかもしれない。この結果、多極発信化による世界文化の多様化は進むことになる。また、グローバル・コミュニケーション能力はなくとも、国内や地域的放送・通信能力の向上により地域的あるいは国民文化の維持は可能となるだろう。ただ、その場合でも放送内容の同質化の進行が考えられるが、逆に、同じ放送番組も受け取られ方が文化によって異なるとの指摘もあり(Tomlinson, 1991=1993: 102-3, 毎日〈M〉一九九四・八・一一)、文化の多様化とそれを支える遠隔地ナショナリスト現象も同時に進行するに違いない。

六　伝統的オーストラリア人像——ラリキン

オーストラリアには、以上みてきたようにグローバル・コミュニケーションの展開と多文化放送の展開という、多民族国家・多文化社会を進める促進圧力が存在する。故に、移民・難民および多文化主義研究者の多くは、同質的で英語系白人オーストラリア人をモデルとする国民的アイデンティティやナショナリスト・モデルはもはや時代遅れで

あり、むしろオーストラリア理解を歪めたり、時には同化主義による差別や偏見を存続させると批判する。だが、現実のオーストラリアでは、伝統的な典型的オーストラリア人イメージに基づく言説が生き残って抵抗し、その抵抗の中心にマスメディアが存在することも確かである(Jamrozik, Boland and Urquhart, 1995: 201-3)。

オーストラリアの典型的な人物像に関する歴史的研究によると(例えば、Ward, 1966; Serle, 1973; Mandle, 1978; White, 1981; McGregor, 1982＝1987; Terrill, 1987＝1989. 越智、一九八四、布川、一九九〇)、典型的オーストラリア人は英語系白人であり、都会ではなく地方のアウトバックの牧畜・農業労働者で屈強で開拓者の血を引く人間で、生活様式は粗野で反権威主義的で労働者仲間の「平等主義」(egaritalianism)や「マイトシップ」(仲間意識、mateship)を大切にする人々であり、「ラリキン」(larrikin)または「オッカー」(Ocker)などと呼ばれる。この平等主義やマイトシップの起源は、流刑者達が、流刑監督者や彼らを無償で搾取したり儀礼的で極端に礼儀作法にうるさい英国人や英国資本家に対して、助けあいながら自分達の間では平等であることを願い、仲間意識を発達させたことにあると考えられている。かつては、流刑囚をオーストラリアの典型的国民像の構成要素と考えることに抵抗があったとされるが、今日では彼らの国造りへの貢献が認められるようになった(Ward, 1966: 15-6)。

また、典型的オーストラリア人はしばしば「ディガーズ」(diggers)と表現される。これは第一次世界大戦中のヨーロッパ西部戦線やトルコのガリポリで、勇敢に戦ったアンザック(ANZAC)軍のイメージを土台とするものである。基本的にはアウトバックの肉体労働者(羊毛刈り込み労働者・鉱山労働者)、大牧場主に反対した小農民(セレクターズ)、スポーツマン(クリケット選手)、海辺のライフセーバー(救助隊)などの男らしさと共通する。こうして、典型的オーストラリア人のイメージは、流刑囚、牧場労働を中心とするアウトバック労働者(ブッシュマン)、そして、第一次世界大戦で活躍した軍人などのイメージを中心に形成され発展してきたのである(**図3**参照、オーストラリア人の一般的特質と指摘されるものについては**表7**参照)。

表7

ラリキン・オーストラリアンの特質
① 白人英国系—人種的優越性
② 男子中心—力強さ・荒々しさ・粗野
③ 社会関係—反権威主義・平等主義・急進主義（社会主義）
④ 社会意識—無階級意識・同質性重視・仲間意識・社会の若さひ弱さ
⑤ 社会進歩—社会進化論・適材適所
⑥ 対英意識—両義的（反発と依存）
代表的人物→ブッシュマン，ティカーズ，マッド・マックス，クロコダイル・タンティ
オーストラリアン・ウェイ・オフ・ライフ
のんびり，あくせくしない，適当さ，イーシーゴーイング，反権威主義，アウトドアスポーツ好き、キャンブル好き，インフォーマル，ファーストネーム，ベジマイト，バーベキュー，ビール，ハラマンティ，大酒飲み，シャウト，ＢＹＯ，日曜大工，家族中心主義，持ち家主義，文化的卑屈性，二流意識，従属意識，反英・反米文化（反文化帝国主義）

図3



ところで、ディガーズという名称は、第一次世界大戦中の膠着したヨーロッパ戦線での果てしない塹壕掘りに由来している。このディガーズは、古くは一八五〇年代のビクトリア植民地でのゴールドラッシュに殺到した金鉱掘り達を指したが、彼らも鉱山採掘権を握り過大な鉱山採掘権料を要求する植民地政府に反抗して、一八五四年にバララット金鉱で「ユーリカ砦の反乱」を起こしている。この歴史を土台に、反権威主義的な精神と行動がオーストラリア人の特質とみなされたのである。さらに、スポーツ好きのオーストラリア人は、アウトドアー生活を好み、都会的な洗練さはないが、純朴で人懐こい正直者とみなされる。この人懐こさこそは、人里離れた寂しいブッシュ生活に起因する。また、流刑植民地時代あるいは厳しい開拓時代を経験したためギャンブル好きで大酒飲みでもある。いずれにせよ、反都会的なイメージが濃厚な典型的なオーストラリア人像は、オーストラ

リア植民地が高度経済成長を続けながら、社会的、政治的、文化的発展を続けていた一九世紀後半より徐々に形成され、二〇世紀初頭にほぼ完成した。

この典型的人物像は、オーストラリアが英国植民地だったことから、つねに英国とオーストラリアの対抗関係のなかで練り上げられてきた。そのため、都会的で紳士的な英国人に対し、牧畜・羊毛刈り込み労働者、農業労働者などの開拓者で粗野な植民地人イメージ、また、初期植民地では資本家・支配者だった英国人に対して、労働者階級・被支配者で搾取に対抗する革新的（時には急進的）オーストラリア人イメージが生まれた。そして、階級社会の旧世界に比べ新世界に属し、前途洋々たる若い国とされたオーストラリアは、こうした典型的男性オーストラリア人がつくったものだとみなされた。オーストラリア人であるならば典型的オーストラリア人イメージにそって行動し、愛国者となるべきであるとされたのである。

もっとも、対英関係は対立ばかりではなく協調関係もあり両義的であった。英国対オーストラリアの関係では、植民地形成初期に流刑植民地終焉のために、入植者が米国をモデルに独立と自治政府を求める声を強め、自治化に消極的な英国政府と敵対して以来対立関係が強調され、以降自律的・独立的オーストラリアが吹聴された。しかし後には、対外関係や有色人移民や先住民との関係で、自らは英国文化・ヨーロッパ系人種の一員としての共通性・文化的優越性を強調する必要を感じ、対外的関係と対内的関係の両面で英国との対立・協調関係を見事に使い分けるようになり、その結果、白豪主義政策を生みだした。つまり、オーストラリアは国内製造業の進展により経済的・政治的自立度を高める一方、アジアに対しては閉鎖的態度をとる白豪主義国家を形成したのである。

白人英国系オーストラリア人像を中核とするオーストラリアン・ナショナリズムは、しかしながら、当時の英国植民地社会に多かれ少なかれ共通し、特殊オーストラリアなものかどうか疑義は存在する（Horne, 1989: 77）。この典型的人物像形成期は、ヨーロッパでも民族自決思想の普及と民族主義が高揚し、芸術面では国民学派などが登場してい

る。実際、一八九三年にロンドンで児童用ブックレット『若いオーストラリア』(*Young Australia*)が出版され、オーストラリアの典型的人間を称揚したが、この本はタイトルと本文中の国名など部分的な変更のみでカナダ、ニュージーランド、インド、アフリカでも販売され、それぞれの国で好評だったのである(White, 1981: 83–2)。また、典型的人物像は英国や旧世界の若者の特質でもあるし、この若者イメージが植民地タイプとされ、さらに「オーストラリアン・タイプ」(Australian Type)とみなされたにすぎないともいえよう。

さらに、オーストラリア連邦の形成をみると、そこには一方で確かにオーストラリアン・アイデンティティの成長は否定できないが、オーストラリア人は連邦の形成の先にも後にもオーストラリア大陸全体を一つの国民国家とみることよりも、一方で英国臣民でありかつオーストラリアの個々の植民地(州)の利益を中心に考える植民地人根性が強く、第二次世界大戦後に連邦政府の権限が強化され、中央集権的な連邦国家になってやっと多少とも国民国家らしくなったにすぎず、オーストラリアの国民国家アイデンティティは伝統的に希薄なものであったこと、さらに、第二次世界大戦後も米国文化による帝国主義的侵略を受け、オーストラリア独自なものはほとんどないと主張するものもいる(McMinn, 1994: 303–4)。

しかしながら、多民族国家・多文化社会オーストラリアとなり、英国女王に忠誠を誓う形のオーストラリア市民権授与式が否定される時代になった八〇年代後半には、なんらかの形でそれらはもはや意味をなさないと主張されるはじめたにもかかわらず(White, 1981: 168–9; Castles et al. 1988: 153)、ラリキン・オーストラリア人像と伝統的ナショナリズムが、一般のマスメディアを通して再生産され続けているのである(Turner, 1994: 51)。

とくに、一九八〇年代は多文化主義時代であったが、世界的なヨット競技大会であり、近年では日本も参加して有名になったアメリカ・カップ(America's Cup)で、一九八三年に米国を下したオーストラリア・チームのスポンサーだったアラン・ボンド(Alan Bond)、あるいは、英国人元M一五エイジェント、ピーター・ライト(Peter Wright)執

筆『スパイキャッチャー』(Spycatcher)出版禁止処分をめぐる裁判闘争で、反英国的立場を鮮明にして際立った活躍をしたマルコム・ターンブル(Malcolm Turnbull)弁護士、また、一九八四年からの英国の核実験補償問題に関する王立調査委員会で活躍した委員長ジム・マクレランド(Jim McClelland)を、八〇年代の典型的オーストラリア人としてメディアが大きく取り上げるたびに、一九世紀的で白豪主義時代の名残を示す伝統的オーストラリアン・ナショナリズムが煽られたのである。以下、八〇年代の伝統的オーストラリア・イメージの再生産過程を、ターナー(Turner, 1994)の研究に依拠しつつ概観してみたい。

七　一九八〇年代のラリキン・オーストラリア人

アラン・ボンドとラリキン資本主義

アラン・ボンドは貧しい英国系移民で、自動車販売ディーラーから身を起こして企業の買収・合併を繰り返して、一九七〇年代から八〇年代後半にかけて一代で大企業家となり、オーストラリアン・ドリームを体現した英雄的企業家としてもてはやされた人物である。一九八〇年代には、オーストラリアの為替自由化、金融自由化を利用して世界中から資本を導入し、世界を股にかけてかなり強引な企業合併・買収を行った。ボンドのようにオーストラリアン・ドリームを具現した企業家や経営者は他にもいた。例えば、スケース(Christopher Skase)、ホームズ＝ア＝コート(Robert Holme a Court)、ハスキュー(George Herscu)、パッカー(Kerry Packer)、マードック(Rupert Murdock)などである。しかし、ボンドが特別扱いされたのは、一九八三年九月のアメリカ・カップに彼が出資して派遣したオーストラリア・ヨットチームが、「オーストラリアII世号」(Australia II)を擁してはじめて米国人から勝利を奪ったためである(一九九五年大会では、ニュージーランドが優勝した)。

正統派企業経営者からは、法律違反すれすれに近い場合も含む強引な駆け引きによる企業買収や合併戦略を行ったため、ボンドは成り上がりの異端的企業家とされて疎まれた。しかし、オーストラリアのメディア界の経済・経営関係雑誌や新聞は、むしろ、その異端的行動を伝統的ラリキン・オーストラリア人の粗野で反権威主義的で攻撃的なエトスを具現したものとみなし、「ラリキン資本主義」(larrikin capitalism)の代表として賞賛した。それは、伝統的オーストラリア人の再現であり、世界に対するオーストラリアの存在を誇示して、オーストラリア人のプライドを満足させたというわけである。その結果、世界的な経営者と褒めそやされたのである(Turner, 1994: 31)。

確かに、ウォードが指摘するようにオーストラリアでは成功した企業家や政治的エリートが、典型的オーストラリア人として賞賛される伝統はなかった。それは、オーストラリアのエリートは伝統的に英国との関係を強調し、オーストラリア社会との断絶を求めていると考えられたからであった(Ward, 1966: 18)。しかし、一九八〇年代は経済のアジア・太平洋国家化や国際化が叫ばれ、経済合理主義がオーストラリア社会繁栄の基礎だとの主張が各方面からなされた時代であり(Pusey, 1991; McEachern, 1991)、当時のオーストラリアの輸出経済の低迷と対外債務が増加する悲観的雰囲気のなかで、成功した経営者は多少胡散臭さくても褒めそやされる気分があり、ボンドや多くの新興企業家勢力が賞賛されたのである(Turner, 1994: 28)。

もっとも、一九八〇年代のバブル経済期には、オーストラリアのみならず世界中に新興企業家が出現し、似た雰囲気が醸しだされていた。日本では一九九四年暮れの東京協和信用組合・安全信用組合の経営破綻問題でクローズアップされ、ＥＩＥグループの責任者であり東京協和信用組合の理事長であった高橋治則社長もその一人である。ＥＩＥインターナショナルは、オーストラリアの不動産投機・レジャー開発で活躍し、「南太平洋のホテル王」と称され、日本ではそれほどでもなかったが、オーストラリアでは岩崎産業、大京観光とともに日本の不動産・観光産業としては最も目立った存在であった(朝日〈Ｍ〉一九九五・二・一六)。

しかし、バルブ時代は一九八七年の株価の世界的大暴落によって頓挫し、多額の負債を抱えながら企業を合併・吸収して成長してきた企業の多くは、株価・土地価格の暴落により経営破綻に追い込まれた。ボンド企業グループは、一時オーストラリアの対外債務の一〇%を占めたとされる(O'Reagan, 1993: 99)。日本のＥＩＥインターナショナルも同じ運命を辿ったが、こうなるとボンドを含む多くのラリキン資本家の評価は逆転しはじめたのである。一九八八年にボンドは放送局を買収し経営者となろうとしたが、オーストラリア放送審判所(ＡＢＴ)は、審議の結果ボンドの今までの経営行動には、公共利益に反するものもあるとの理由から、公共性の強いテレビ放送局の経営者にはふさわしくないとの判断を下した。そのため、ラリキン資本主義への批判が強まりだした(Turner, 1994: 36)。

後にスケース、ハスキューと同様にボンドも倒産し、ボンド自身は最終的には背任の罪を負って半年ほどの刑務所生活をするまでに落ちぶれた。かつてボンドを賞賛した経営・経済関係のジャーナリスト達も、手のひらを返してボンドの経営行動を批判しはじめた。こうして、一九八〇年代のラリキン資本主義賞賛は一時的なものに終わった。しかし、ボンドをはじめオーストラリアのラリキン資本家達の多くは英国系白人であり、伝統的オーストラリアン・タイプを代表するものとして、一時的とはいえ評価されたことは事実であり、オーストラリアのメディアを媒介とするオーストラリアの伝統的アイデンティティの存続が明らかであった(最近のボンドについては、O'Neill, 1995、また、ラリキン資本家全体の動向については、Sykes, 1994 参照)。

マルコム・ターンブルとジム・マクレランド

ラリキン・オーストラリアンへの賞賛は、ボンドのような経営者だけではなく法律家や政治家にもあたえられた。法律家ではマルコム・ターンブルが該当する。一九八〇年代半ば英国政府は、自国の秘密情報組織のメンバーだったピーター・ライトの自伝『スパイキャッチャー』を、英国ばかりでなくオーストラリアでも発禁処分にするため、一

九八五年にオーストラリアで裁判を起こしたが、その裁判で英国政府と対峙したのがターンブルであった。ターンブル弁護士は、英国の発禁処分は内政干渉・主権侵害であると批判し、発禁処分の違法性を派手に展開したのである（裁判の詳細は、Turnbull, 1988 参照）。

ターンブルは裁判で、ライトの著作は公開資料をもとに書かれ、秘密事項はなく発禁対象とすることが不当なこと、また、英国政府の権限をオーストラリアまで及ぼそうとするのは、独立国家オーストラリアの主権に対する侮辱だと批判した。この事件は、基本的には出版社の営業問題に関わる些細な問題に過ぎなかったが、英国がオーストラリア国内の問題に干渉したという一点が、オーストラリアン・ナショナリズムを動員し、英国対オーストラリアというお馴染みの対立となったのである（Turner, 1994: 43-4）。

結局、一九八七年に連邦最高裁は発禁処分の申し立てを無効とした。裁判でまったくものおじせず英国政府代表に対して対等な立場から、その横暴性を徹底的に攻撃した姿が伝統的ラリキン・オーストラリア人に該当するとして、一般マスメディアから賞賛された。その背景には、いまだにオーストラリアを植民地扱いする英国政府への、オーストラリア国民の忿懣の念が横たわっているが、その忿懣を見事にターンブルが解消したため、彼をマスメディアがオーストラリアの英雄とみなしたのである（Turner, 1994: 45）。彼は余勢をかって、一九九〇年代にオーストラリアで共和国運動が盛んになると、オーストラリア共和国運動の会長となり、共和国派の代表人物となった（Turner, 1994: 49）。

また、少し前のオーストラリアでは、英国が南オーストラリアのマラリンガ地域で行った核実験の結果生じた、環境汚染と土地の劣化に対する補償問題が大きな関心を呼んでいた。一九八三年に登場したホーク労働党連邦政権は、環境保護派との関係強化のためこの問題を重視し、一九八四年一〇月に王立マラリンガ核実験調査委員会（Royal Commission into the Maralinga tests）を設置し、委員長にジム・マクレランド元労働党議員を任命した。マラリンガ核実験は一九五六年から五八年にかけて行われた。実験の結果、同地域が汚染され、アボリジニの居住が不可能となり同

地域の浄化要求の声が高まったこと、さらに、オーストラリア政府も当時核実験後の汚染や土地劣化について、オーストラリア側に十分な説明をしなかった英国に非があるとして、土地浄化費用の負担要求は当然との判断に立ち、王立調査委員会を設置したのである(Turner, 1994: 56)。

英国の核実験は、一九五二年から一九六三年までマラリンガ地域を含めてオーストラリアの各地で断続して行われた。当時、英国政府自体も十分核実験の環境や人体への影響を十分把促していなかったし、また、当時のオーストラリア政府と国民は核実験を喜んで支持していたはずだとして、英国政府は補償には消極的であった。当時のオーストラリアでは、今日ではあまり記憶されてはいないが核実験への反対は実際強かったが、オーストラリア政府は英国に協力的だったのである(Turner, 1994: 53-4)。しかし、実験から二五年近く立ち、環境保護運動、核兵器反対運動そしてアボリジニ土地回復権運動が盛んになった今日、オーストラリア政府としても環境保護派や先住民族アボリジニに対して、なんらかの対応を示さなくてはならなかったのである(Turner, 1994: 56)。

一九八四年から調査委員会は活動をはじめた。マラリンガ核実験問題は本来、アボリジニの土地権・補償問題や環境保護問題として出発したが、英国の補償への消極的姿勢にオーストラリア側の批判が高まると、問題は英国対オーストラリアという図式にすり替えられ、一般国民もマスメディアも伝統的な英国対オーストラリアのライバル関係のもとで論じはじめた(Turner, 1994: 51)。この結果、オーストラリア政府が英国に積極的に協力して核実験地域を提供したことへの批判は減少した。むしろ、この点を覆い隠すかのように、ジム・マクレランド委員長は委員会主催の各種公聴会で英国政府の過失を責めた。また、一九八五年一月の英国ロンドンでの公聴会では、英国政府役人を前に過去の英国政府の傲慢さや環境改善に対する現英国政府の消極的姿勢は、オーストラリアを従属国扱いしオーストラリア人を見下していることの証明だとして、まさに「英国人いじめ」(pommy-bashing)や罵倒に近い批判を展開したのである(Turner, 1994: 57)。

オーストラリアでも公聴会の様子は放映されたため、反英国的オーストラリアン・ナショナリズムが動員された。公聴会でのマクレランド委員長の行動は、どうみても英国紳士的ではなく、粗野で怖いものしらずの伝統的ラリキン・オーストラリアンそのものであった。そのため、英国とオーストラリア双方のマスメディアから典型的オーストラリア人とみなされた。そして、オーストラリアのマスメディアは彼を英雄視したのである。マクレランド委員長は、ロンドンから帰国した後、「こうした粗野な行動をとることによってしか、英国に対しては植民地人の主張が通らない」とジャーナリストに弁明したが、それは十分理解をもって受け入れられた(Turner, 1994: 60)。この結果、補償要求は受け入れられ、補償額は一九九三年六月に決定された。オーストラリア政府は英国政府の提案を受け入れたが、その額は土地浄化に必要な額の半額と見積もられたため国内から反発が生じた。しかし、オーストラリア政府はこの補償により問題の解決とみなしたのである。

八　グローバル・コミュニケーション時代の多文化ナショナリズム

ターナーの研究に依拠しつつ、一九八〇年代のエピソードを紹介した。主にオーストラリアのマスメディアが、ボンド、ターンブル、マクレランドを典型的ラリキン・オーストラリア人であるとみなし、彼らを英雄扱いしたことが明らかになった。この点では、一九八〇年代のオーストラリア政界の中核であったボブ・ホーク連邦労働党首相も、オックスフォード時代のビール早飲み記録がギネスブックに載っていたというラリキン・オーストラリア人イメージを注意深く利用し成功した人物であり、八〇年代は財界・政界のラリキンが称揚されたという点で特異な時代だったのかもしれない。しかし、伝統的イメージを喚起してのオーストラリアン・ナショナリズムの強調は、一九八八年の建国二〇〇年祭の際にはさすがに無理が感じられた。とくに、建国二〇〇年のお祝いは英国系白人オーストラリア人

には意味あることとしても、非英語系移住者の多くや、シドニーやニューサウスウエールズの人々以外にとっては他人ごとであった。

しかし、なによりも建国二〇〇年は、本来のオーストラリア人である先住民族アボリジニからみれば、没落二〇〇年の悲劇の象徴であり、建国記念日は彼らにとって呪うべき一日であった。かつて、オーストラリア人といえばアボリジニを指していたが、いつの間にかオーストラリア人の名称は移住者白人に占有されたのである。一九八八年一月二六日には、英国系白人オーストラリア人の海上パレードに対抗して、アボリジニや支持者による「自由、公正そして希望への行進」が行われ、マスメディアもこの事実を無視できなかった。他方、オーストラリアが多文化社会となったことを、祭りに参加する多くの多様な顔つきと肩の色から人々は実感したのである(Turner, 1994: 76-7)。

現在では、オーストラリアの多文化国家化、多文化社会化の事実を反映した新しいナショナル・アイデンティティが望まれるようになった。伝統的ラリキン・オーストラリア人像は、男性中心主義を意味するため(White, 1981: 83; Trainor, 1994: 5)、今ではオーストラリアでの女性差別を長い間正当化してきたとして、フェミニズム運動から批判されている(White, 1981: 83, 168)。むろん、疎外され続けてきた先住民族も批判しはじめた。また、伝統的オーストラリアン・タイプ論やナショナリズム論は、しばしば一部の人々の利益をあたかも国民全体の利益かのように認識させる言説でもあり、つねに国民全体の利益を公平に表明するものではないと評価されはじめた。さらに、伝統的オーストラリア人の平等主義や仲間意識は存在せず、それらは偏狭で人種意識の強い小ブルジョアワジーの発明品にすぎないとの批判も生みだされたのである(McQueen, 1970: 15-20)。

例えば、ボンド、ターンブル、マクレランドを典型的なオーストラリアの英雄とみなすことは、ボンドの利益が往往にして従業員やオーストラリア経済全体の利益と対立する面を覆い隠してしまう。ターンブルは一出版社の利益代表にすぎないし、マクレランドの反英国的言動は、オーストラリア連邦政府の過去の責任を曖昧にしたのである。特

定タイプのオーストラリア人の強調と反英国・米国的ナショナリズムの強調は、確かにオーストラリア人全体のプライド向上には役立つが、一方で部分利益の隠蔽効果にも注意する必要がある。それ故に、国民全体を公平に代表するナショナリズムや国民的アイデンティティが要請される（Turner, 1994: 156; Jamrozik, Boland and Urquhart, 1995: 240-2）。

しかしながら、依然として伝統的オーストラリア人イメージとそれに基づくナショナリズムが動員が多く、一九八七年の映画『クロコダイル・ダンディ』が、伝統的オーストラリア・イメージを力強く復活させ、しばらくはベン・ホーガン演じるラリキン・オーストラリア人のイメージが、観光案内の表紙を飾った。これはしばしば「クロコダイル・ダンディ効果」（Crocodile Dundee factor）と呼ばれる。こうしてエキゾチックな自然の宝庫フロンティア・オーストラリアと、安全で人情味溢れるホリディ大陸オーストラリアが強調されるのである。その結果、日本や米国からの観光客が増加し、さらに、アジア地域からの観光客が増加が見込まれるのである（Turner, 1994: 111, イメージ変化への抵抗については、Jamrozik, Boland and Urquhart, 1995: ch. 9 参照）。

しかし、こうしたイメージは既述のように現在では観光用イメージとして上出来だが、オーストラリア社会の実相理解の点では障害となりやすく、英語系白人を頂点とする社会の不平等構造を正当化する危険がある。つまり、多様性・差異性・不平等性を軽視し同質性にのみ注目する「恒常的な差異の同質化」（consistent indistinction）の傾向がみられる（Morris, 1993: 21）。オーストラリア連邦政府は、近年、多文化社会オーストラリアを喧伝し、一九九三年のシドニー・オリンピック誘致の際も多文化主義と環境保護をキャッチフレーズとしていたが、オーストラリア国民の多くが多文化社会の現実を認めているとはいい難い。それは、脱英国と反白豪主義を唱え新しいオーストラリアのイメージを求めながらも、多文化社会にふさわしい「多文化ナショナリズム」（multicultural nationalism, Buell, 1994: 171）が、十分確立されていないからであろう（越智、一九八四）。

もっとも、グローバルなメディア・コミュニケーションに加え、トランスナショナルな人口移動と地域統合の進む今日、国民国家とナショナリズムそのものが崩壊しつつあり、そもそも新しいナショナリズムの探究はナンセンスかもしれない(McMinn, 1994: 298)。しかし、国民国家の基盤の動揺は確かだとしても、ただちに国家が消滅するわけではない。当面その機能は果たされるに違いない(Cable, 1995: 38)。とすると、国民社会の安定にはなんらかの統合的ナショナリズムが必要となる。しかし、それは同質的・同化主義的なかつての男性中心的ナショナリズムではなく、多文化的で社会構造の平等性が反映される必要がある(Turner, 1994: 69)。そして、多様な文化・言語・生活様式そして各種のサブカルチャーの存在に寛容でなければならないはずである。さらに、世界中の社会が多文化社会化するなかで、それぞれの社会の伝統的文化と新たに加わった文化・言語の多様性、そして先住民文化の尊重による多様性が、独特なバランスをとって他の多文化社会とは異なる特色を生みだすことは十分考えられる。

もっとも、このような形で個々の社会の特色を明らかにすることは至難の技であり、現実には国民的アイデンティティや、典型的国民像に関する議論は不統一なものとなり、混乱したものになるに違いない。米国『ニューズウィーク誌』(日本版一九九五年八月九日号：五八―六七)は、国家の多民族化と多文化主義の普及による、かつての文化的統一性・米国人像が複雑化・多様化して混乱していることに対する米国における不安を特集し、米国人の多くが将来の米国の統一性に悲観的な予測をしていることを明らかにしている。また、オーストラリアでも国民的アイデンティティや典型的オーストラリア人像をめぐる最近のレポートのなかでも、もはや統一的な議論は不可能になってきていることが示されている(Legge, 1995)。

こうした議論のなかでは、旧来の伝統にしがみつこうとする人々と、異質的な要素を土台に新しいアイデンティティを模索する人々に大きく分かれるが、新しいイメージについてはもちろんだが、旧来の伝統像さえ曖昧になりはじめていることも明らかである。キーティング首相は、先に論じたように共和国化により新しい「本当の」オーストラ

リアン・アイデンティティを求めようとしているが、それに対する疑問も投げ掛けられている(McMinn, 1994: 304)。しかし、曖昧なものであるかもしれないが、旧来の同質的でビジョンの狭い国民的アイデンティティや国民像であるよりはましであろう。オーストラリアでは、不安定ながらも多様性に基礎をおく新しいナショナリズム あるいは愛国主義)が、健全な形で今後時間をかけて形成される可能性が感じられる(Legge, 1995: 14)。

こうした新しいマルチカルチュラル・ナショナリズムの形成に、マスメディアの果たす役割が大きいとすると、マスメディア界は、新しいナショナリズムの定義に向かっての報道が要請されるとともに、伝統的イメージの乱用を慎む必要がある。確かに、伝統的ナショナリズムの消費者がいるかぎり、伝統的ナショナリズムの惹起により視聴率や売り上げがあがるが、十分再考の余地がある。グローバル・コミュニケーションは世界文化の出現を促し、個々の国民文化とナショナリズムを変容させるが、他方で、全体の同質化に反発する国民文化やエスニック文化をも強調する。その結果、世界文化状況は混合・モザイク的状況となる。こうしたなかでも、各文化の同質性や標準的で典型的な国民像が強調されやすいが、それが、本当に個々の社会の現実を反映するものかどうか問い直す必要があるに違いない。これは日本にも、そして多くの先進諸国にも共通する問題である。

参考文献

Anderson, B. (1983), *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, London: Verso. (白石隆・白石さや訳、一九八七『想像の共同体――ナショナリズムの起源と流行』リブロポート)

Anderson, B. (1992), 'The New World Disorder', *New Left Review* (193): 3–13. (関根政美訳、一九九三「〈遠隔地ナショナリズム〉の出現」『世界』五八六): 一七九–九〇)

オーストラリア外務貿易省(一九九二)『九〇年代のオーストラリアと北東アジア――加速する変貌――要約、日本語版)』オーストラリア政府出版サービス。

Blainey, G. (1966), *The Tyranny of Distance: How Distance Shaped Australia's History*, Melbourne: Sun Books.

(長坂寿久・小林宏訳、一九八〇『距離の暴虐――オーストラリアはいかに歴史をつくったか』サイマル出版会)

Buell, F. (1994), *National Culture and the New Global System,* Baltimore: The Johns Hopkins University Press.

Cable, V. (1995), 'The Diminished Nation-State: A Study in the Loss of Economic Power', *Dædalus* 124 (2): 23-53.

Castles, S., B. Cope, M. Kalantzis and M. Morrissey (1992), *Mistaken Identity: Multiculturalism and the demise of nationalism in Australia,* 3rd ed. Sydney: Pluto Press.

Castles, S. and M. J. Miller (1993), *The Age of Migration: International Population Movement in the Modern World,* London: Macmillan.

Featherstone, M. (1990), 'Global Culture: An Introduction', *Theory, Culture & Society* 7 (2-3): 1-14.

布川清司(一九九〇)「オーストラリアン・ェートスの研究」(追手門学院大学)『オーストラリア研究紀要』(一六):一一三―一一〇一。

Hobsbawm, E. J. and T. Ranger, eds. (1983), *The Invention of Tradition,* Cambridge: Cambridge University Press.
(前川啓治・梶原景昭訳、一九九二『創られた伝統』紀伊国屋書店)

Horne, D. (1989), *Ideas for a Nation,* Sydney: Pan Books.

Jamrozik, A., C. Boland and R. Urquhart (1995), *Social Change and Cultural Transformation in Australia,* Melbourne: Cambridge University Press.

梶田孝道(一九九五)「ポスト・ナショナルな社会空間の誕生――ヨーロッパは『想像の共同体』たりうるか」坂本義和編『世界政治の構造変動――二国家』東京大学出版会:一四七―七八。

キーティング、P.(一九九五)「日豪関係の強化と慶應義塾の役割(オーストラリア連邦ポール・キーティング首相記念講演)」『三田評論』九七二:三四―四五。

Langlois, S. with T. Caplow, H. Mendras and W. Glatzer (1994), *Convergence or Divergence?: Comparing Recent Social Trends in Industrial Societies,* Montreal: McGill-Queen's University Press.

Legge, K. (1995), 'Rediscovering Australia', *Australian Magazine* (January 22-23): 8-14.

Mandle, W. F. (1978), *Going it Alone: Australia's National Identity in the Twentieth Century,* Ringwood, Vic.: Allen Lane/Penguin Books Australia.

Markus, A. (1994), *Australian Race Relations 1788-1993,* Sydney: Allen & Unwin.
McEachern, D. (1991), *Business Mates: The Power and Politics of the Hawke Era,* Sydney: Prentice Hall.
McGregor, C. (1982), *The Australian People,* Sydney: Curtis Brown. (縄田照子訳, 一九八七『オーストラリアの人々』PMC出版)
McHugh, E. (1995),'Making T. V. Pay: From Free to Fee', *Australian Magazine* (June 24-25): 35-46.
McMinn, W. G. (1994), *Nationalism and Federalism in Australia,* Melbourne: Oxford University Press.
McQueen, H. (1970), *A New Britannia: An Argument Concerning the Social Origins of Australian Radicalism and Nationalism,* Melbourne: Penguin Books Australia.
森健（一九九五）「『アジア太平洋国家化』するオーストラリア」『東亜』（三三四）：一七―二九。
Morris, M. (1993),'Panorama: the live, the dead and the living', in Turner ed.: 19-58.
Nereveen Pieterse, J. (1994),'Globalisation as Hybridisation', *International Sociology* 9(2): 161-184.
越智道雄（一九八四）『新世界のエトス―オーストラリアの場合』評論社。
小川葉子（一九九四）「日常生活としてのグローバル・コミュニケーション――時間―空間の再編成のなかのエスニック・アイデンティティ」『マス・コミュニケーション研究』（四四）：四三―五七。
O'Neill, J. (1995),'Alan Bond. 0007 (of a cent of the dollar) and Dr No', *the Independent* (March): 10-8.
O'Regan, T. (1993), *Australian Television Culture,* Sydney: Allen & Unwin.
O'Regan, T. (1993),'The rise and fall of entrepreneurial TV: Australia TV, 1986-90', in Turner ed.: 91-105.
Price, C. (1994),'Ethnic intermixture in Australia', *People and Place* 2(4): 8-11.
Pusey, M. (1991), *Economic Rationalism in Canberra: A nation building state changes its mind,* Sydney: Cambridge University Press.
Robertson, R. (1992), *Globalization,* London: Sage.
Serle, G. (1973), *From Deserts the Profets Come: The Creative Spirit in Australia 1788-1972,* Melbourne: Heinemann.
関根政美（一九八九）『マルチカルチュラル・オーストラリア――多文化社会オーストラリアの社会変動』成文堂。

関根政美（一九九三）「社会変動とエスニシティ」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』（三六）：一〇一―一一二。
関根政美（一九九四a）「一九〇〇―年のオーストラリア――人種・民族をこえたアジアとの共存を求めて」『法学研究』六七（一一）：二三一―五四。
関根政美（一九九四b）「アジア太平洋国家オーストラリアのアジア人」『東亜』（三三〇）：八一―二。
鈴木雄雅（一九八八）「マルチカルチュラル・メディアの現状と展望」川口浩・渡辺昭夫編『太平洋国家オーストラリア』東京大学出版会：一九三―二一六。
鈴木雄雅（一九九五）「アジア太平洋地域におけるマス・メディア――衛星放送の進出は何をもたらすのか」『東亜』（三三一）：八七―一〇〇。
Sykes, T. (1994), *The Bold Riders: Behind Australia's Corporate Collapse,* Sydney: Allen & Unwin.
Sztompka, P. (1988),'Conceptual Frameworks in Comparative Inquiry: Divergent or Convergent?', *International Sociology* 3 (3): 207–18.
Terrill, R. (1987), *The Australians,* New York: Barbara Lowenstein Literary Agent.（田村泉訳，一九八九『オーストラリア――多文化国家の素顔』サイマル出版会）
Tomlinson, J. (1991), *Cultural Imperialism: A Critical Introduction,* London: Pinter Publisher.（片岡信訳，一九九三『文化帝国主義』青土社）
Trainor, L. (1994), *British Imperialism and Australian Nationalism: Manipulation, conflict and compromise in the late nineteenth century,* Melbourne: Cambridge University Press.
Turnbull, M. (1988), *The Spycatcher Trial,* Melbourne: Heinemann.
Turner, G. (1994), *Making It National: Nationalism and Australian popular culture,* Sydney: Allen & Unwin.
Turner, G. ed. (1993), *Nation, Culture, Text: Australian Cultural and Media Studies,* London: Routledge.
上野正英（一九九四）「アジアにおける衛星事業の進展」『放送研究と調査』五月号：三二―四三。
Waters, M. (1995), *Globalization,* London: Routledge.
Ward, R. (1966), *The Australian Legend,* 2nd ed., Melbourne: Oxford University Press.
White, R. (1981), *Inventing Australia: Images and Identity 1688–1980,* Sydney: George Allen & Unwin.